#### 科学研究費助成專業 研究成果報告書



平成 27 年 11 月 25 日現在

機関番号: 31311

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2011~2014

課題番号: 23531132

研究課題名(和文)労働市場の縮小に伴う若年者の成人への移行過程の複雑、不確定化に関する実証的分析

研究課題名(英文)Uncertain situations of social and economic transmission of youth to adult under

the contemporary structual change of labour market i Japan

研究代表者

不破 和彦(FUWA, Kazuhiko)

尚絅学院大学・総合人間科学部・名誉教授

研究者番号:60004115

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文):(1)若者が社会的、経済的な自己発達をとげ成人へと移行するには、継続的な就業は重要な要件であるが、多数の若者が不安定な就業状況にある。長期的な若年労働市場の縮小が主たる理由であるが、高等教育 を含む学校教育で自分の進路に確かな方向性を築けないまま、社会に排出されている状況を見逃しえない。 (2)文部科学省は若者に人間性の発達、適切な進路観の形成を目的にキャリア教育の政策的推進に取り組んでいるが、 その実情は就職指導に傾倒している。学校教育は、キャリア教育の本来的な目的を再考し、若年者に適切な進路観・認識を養うとともに、他の教育・訓練機関も継続的なキャリア教育を若者に提供するシステム構築が急がれる。

研究成果の概要(英文): The certain situation of social and economic transimmision of youth to adult is one of significant subjects in the contemporary society. Concerning this subject we face hard situations that the majority of youth have been under unstable working conditions. The main reason is the reduction trend of youth labour market for a long term. The another reason is that youth is forced to push out to working society from learning without building and developing of certain prospect to one's future life. To solve the latter problematic subjects, the Ministry of Education and Science in Japan introduces and promotes the policy of career education in high school, college and university. However the policy dose not only make success, but be changed to vocational education and job training in the majority of high school and university. It is the significant educational subject to keep certain transmmision of youth to adult that the real career education is put in operation.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 若者から成人への移行 移行 職業教育・訓練 キャリア教育 若年労働市場 不安定就業 若者の不安定・不確実な成人への

## 1.研究開始当初の背景

若年者を取り巻く就業状況の悪化が長らく指摘されてきた。日本経済の長期低迷と、そのもとでの企業経営や就業構造などの改革の影響をうけ、1990年代から2000年代初期に新規高校卒者、大学卒者を含む若年者世代の雇用および就業問題が顕在化しはじめた。この直面した経済の危機的事態は国の経済政策、企業経営などに構造的な改革をせまるとともに、雇用慣行、就業構造にも大きな変化をもたらすことになる。新規高校卒者、大学卒者の就職状況も例外ではなかった。

高校卒者の進路を文部科学省「学校基本 調査」から確認すると、卒業者数は少子化の 影響から 1992 年を境に減少傾向にはいる。 こうした中で、1990年代後半に、大学など への進学者 59.3 万人が就職者 58.4 万人を初 めて上回る。 ちなみに 2010 年には就職者が 16.7 万人で大学などへの進学者は 58.1 万人 と、後者が圧倒的に多くなっている。高校卒 就職者数は長期にわたり新規学卒就職者の 中で最も大きな割合を占める存在であり続 けたが、1997年に大学卒就職者に追い抜か れている。高校生の進路選択として就職志願 者は減少し、しかも上述したように高校卒者 をとりまく就職環境は 1990 年代半ばに始ま る日本経済のバブル崩壊、その後の長期にわ たる低迷から悪化をたどっている。一方で、 就職問題は増加する大学卒者をめぐっても、 就職環境は高校卒者に比べ幾分緩和される とはいえ、顕在化し、拡大の様相を示すこと になる。

この時期の若年者就業状況で特記されることは、非正規就業者(2003 年時点で 10代後半就業者の 71.8%、20代 43.2%)の急激な増加、無業者(2002 年時点、15~34才で60万人)そしてフリーター(2003 年時下で60万人)の増加、さらに雇用難の状況職者率の上昇(学卒就職 3 年目で初報職者率の上昇(学卒就職 3 年目で初職者率は高校卒者 45%、大学卒業の部職者率は高校卒者 45%、大学卒業がである。これらの若年者世代の就をもいる諸現象は、以前には経験しなかった者をめぐる諸現象は、以前には経験しなかった者をめぐる諸現象は、社会人への発達的であるともに、若移行を損なう教育、社会問題としても位置づけられ、深刻に受けとめられている。

 する必要性と、それに向け必要な諸条件(知識や技能、経済的基盤の確保、社会の中での自分の地位と役割の獲得、そして責任ある遂行、他者との人間的関係の形成など)の習得などについて考え、主体的に行動できる初を育成する観点から、中央教育審議会が初めてキャリア教育の必要性を問題解決への指針として提起(1999)したことである。また、政府や中央行政機関、特に文部科学省を中央行政機関、特に文部科学され、右の自立・自律を図る会議の設置や事業の企画・立案そして政策的な実施が目指されていく。

# 2.研究の目的

若年者の学校教育での学びから職場で の仕事への移行状況が今日的な課題として 注視されている。その背景には、経済のグロ ーバル化の急速な進展、そのもとでの熾烈な 市場経済の展開がそれぞれの社会の産業構 造、生産構造とともに労働市場にも大きな変 動を引き起こし、特に若年者世代の就業機会 の縮小化、職種の単純労働化、底辺労働化、 雇用形態および雇用条件の不安定化などの 問題状況の深化があげられる。さらに論議が 注視しているもう一つの重要な点は、若年者 から成人への移行を、形態としては学校から 仕事への移行、内容としては社会、経済的意 味での依存的状況から二つの意味での自立、 自律(経済的な自立と、自ら適切な思考力、 判断力による決定と責任ある行動が可能で ある自律した生活スタイルを発展的に追及 する人間としての発達)への移行とする考え にある。これが若年者から成人への移行の社 会的に標準化された移行型として位置づけ られている。

しかし、同時代の労働市場で現出している上述したような若年者世代をめぐる一連の雇用問題の拡大と深化は、社会的に標準化されてきた若年者の仕事への従事を介した成人への発達移行型の達成を難しくし、逆に発達移行の不安定化、遅延化、さらに困難化といった多様で複雑な事態を広げている。さらに、学校から仕事への移行(つまり社会の成人構成員になること)を内発的に志向したがらない自己逃避者とも称される若年者の増加が指摘されている。

こうした事態の成り行きへの注視と、そのことが若年者の成人への発達移行に及ぼす教育的、社会的問題をめぐる論議が今日の時代的な課題として展開されている。ここ就最も憂慮される事態は若年者にとって就業機会の縮小、賃金や雇用形態など就業条件の不安定化などに起因する経済的自立の困難が、家族、社会そして国家への経済的依化による経済的不安から貧困化による経済的不安から貧困化による経済的不安から貧困化による経済的不安から貧困化による経済的不安から前出の現ずが、での危機的下降を招き、そこからの脱出の現求水準の低下をつのらせ、自己嫌悪、自己忌避なじの"主観的なリスク"の発生、さらに人間

(成人)として期待される社会的地位の獲得と役割遂行を果たしえない自分への社会的スティグマ、社会からの自己逃避へと追い詰めていくという、一連の連鎖的な悪循環に陥る若年者が現実に増加していることにある。

したがって、若年者が学校教育課程を修了し、その後の進路として選択される「就等のし、その後の進路として選択される「就られば、人への発達移行のあり方は、その時代のあり方は、その時代のあり方は、そ右されるが、学校教育での就職によってもは事る。学校教育は就学期間ないと言える。学校教育は就学期間ないとで教育のとで計画のとでは動くことの関心や意欲の味、できるに働くことの関心や意欲の味、、動機では働くことの関心を意的意味、職種を適切に選択できる能力の習得が期待される。

学校教育において社会の進歩・発展に貢献できる自己自身の成長・発達を目的に導入・実施されているキャリア教育に着目し、その教育的成果について検討していくに研究の目的をおいている。具体的にはの校生が進路として就職を選択し、その後のは地に向けた自己認識の形成や準備的な行動ではがであるには働くことへの期待や不安育が成果を発揮し、ありですび」から「働く」ことへの直線となるの「学び」から「働く」ことへの直にとなるでき援、促進しているかについて把握を試みることである。

### 3.研究の方法

上記の研究目的にこたえる方法として、学校教育でのキャリア教育の実施状況、カリキュラム上の位置づけ、キャリア教育の内容などの把握、高校生ならびに大学生の進路観、認識の形成過程とキャリア教育の影響、さらに進路判断へのキャリア教育の活用などをインタビューにより聞き取るなどの調査方法を主として活用した。

これらの調査は宮城県の高校、大学を対象に選択した。高校に関しては普通高校、実業高校の種別、大学に関しては私立大学を学生数規模別で選択している。

また、卒業生の進路、特に新規就職者数、 雇用形態別就職者数などの年次別把握にか かわる統計的基礎資料、カリキュラム教育の 導入など教育政策の動向に関する行政資料 などを収集し、理解に努めている。

# 4. 研究成果

日本でキャリア教育が開始されたのは2000年代に入ってからである。キャリア教育は国の新たな教育政策として位置づけられ、義務教育から後期中等教育、高等教育段階、さらに生涯学習の観点から成人にいたるまで継続的に実施される構想下にある。また、

この時代社会で深刻化している若年者問題、 とりわけ不安定、不確定な就業問題の解決と 若年者の自立・自律支援をターゲットとする 政策(具体的には「若者自立・挑戦戦略会議」 の設置と「若者自立・戦略プラン」の策定、 実施)においても、キャリア教育の必要性が 強調され、文部科学省を中核に関連中央官庁 との連携をはかり、総合政策、総合行政の性 格を強めながら、今日まで推進されている。

キャリア教育は期待されている教育的 な成果をどの程度達成しているか。本調査か ら確認できた内容は以下である。

- (1)キャリア教育の政策理念と学校教育へ の導入・実施状況との乖離である。
- ① キャリア教育の名称のもとで目指される教育目的は、若年者一人一人が将来的に社会人・職業人として自立・自律できるために必要とされる多様な諸要件(基礎的・汎用的能力、基礎的かつ専門的知識や技能、仕事がもつ社会的役割、仕事する意味の理解、職業観など)を、各学校教育段階で計画的、体系的、発展的に育み、個々人のキャリア発日、高校そして大学で実施されているキャリア教育は、そのほとんどが就職に向けた準備教育・指導として解釈、実施されているのが実情である。

大学に関しては、キャリア形成などの講義が教育課程に位置づけられ、実施されているのは70%と指摘されている。にもかかわらず、2012,13年の大学学部卒業者(559,030人)の就職率は63.9%、そのうち正規雇用者60.0%、「就職も進学もしていない人」86,638人という状況をみると、キャリア教育の教育的成果が発揮されているとは言いがたい。

② キャリア教育が「就職指導」「進路指導」「情報提供」とも呼べる実情にあることは、新規高校卒者、大学卒者の就職状況がりりませなかで、就職機会の確保に向けた取り組みが最優先されていることを物語っている。キャリア教育が本来的に目指す目的を基本にすれば、実施内容の不十分さ、不徹底の不出る。高校生へのなかで、高校での教育で就職書のには逃れることはできない。高校での教育で就職書の作成」「言葉の使い方」などを指摘し、主業との選択、就職にあたっての職種、企業とのといるできない。

高校生が進路として就職を選択している場合、その進路選択は高校入学直後と回答している割合が非常に高い。そこでもまた進路選択と決定にあたってキャリア教育との関連はうかがえない。キャリア教育を通して高校生が自らの進路選択、決定を行いうるような教育環境の構築が求められる。

③ キャリア教育が掲げる理念的目的の 実現に向けた取り組みが急がれる。従来、若 年者にとって、就業機会の確保をもって職業 人としての自立を、同時に社会人としての自立をそれぞれ結びつける社会的な評価傾向が強く定着してきた。しかし、両者の自立は異なる要件から構成されることからも、両者を区分けし、それぞれ自立に必要とされる要件の習得を促す教育・学習機会の提供が学校教育および社会でのその他の教育活動に自ない。特に、社会人としての自立・自てのけた教育・学習機会が十分に教育課程の中で提供され、定着しているとは言いがたい。(2)若年者から成人への移行とキャリア教育との関連性について

① キャリア教育が目的とする個々人の 社会人、職業人としての自立と、その達成に 向けたキャリア発達の促進は、若年者から成 人への移行をめぐる課題ととらえることが できる。この課題は、これまでの時代社会の 中で重視されてきている。それは人間の生涯 を通した発達過程の中核的な段階への到達、 社会の中で確かな地位と役割を獲得し、中核 的な存在として政治、経済はじめ諸分野での 行動的な参加活動への期待などからである。 すべての個人にとって、また社会にとっても 重要なこの移行をいかに円滑に達成できる かは大きな関心事であり、課題でもある。そ のための個人の努力もさることながら、国家 はじめ教育機関、企業、地域社会など社会全 体としての支援、協力が欠かせない。

今日の新規高校卒者、大学卒者はじめ若年者世代を取り巻く就業機会の縮小、雇用形態の不安定、悪化さらに就業意欲の低下、喪失などの問題状況の拡大が職業人としての自立、社会人としての自立を困難とする問題状況にあることを確かに指摘できる。

② このように若年者の多くが社会人、職業人としての自立、つまり成人への社会的、経済的な発達移行をめぐって不安定化化リア教育は大学を含む学校教育段階で重点とではなく、学校卒業後ので重などがではなど、学校卒業後がでまる。そこでは、若年者を取り巻く生活といる。そこでは、若年者を取り巻く生活としての自立に向けた考えや願望、取り欠方などを踏まえながら、その実現に不可欠な方はで表すがら、その実現に不可決を踏まえながら、その実現に不可欠と支援の提供がこれまで以上に求められる。

たとえば、本研究でインタビューした非 正規雇用で働く若年者の中には、前職場で働き続けることに自己の成長・発達が期待できない、今の仕事に満足できず、自分が希望する仕事に従事したい、または職場自体に将らる仕事や職場を求めて地域に設置されている職業訓練施設で学ぶ人びとも見受けないる。また、非正規雇用で働かざるをもいことに不安を感じ、将来も不確かであることに憂慮するも、現在の状況に自分が置かれている主因は「学校教育になじめなかった」「学校教育でのいじめ」「学校教育からの脱 落者」などにあることを指摘しながら、現状からの脱却を目指している若年者の存在をも考えると、国家、社会全体からの彼らに対する生涯にわたる継続的なキャリア教育の参加機会の確保とともに、福祉的、経過である。若年者が社会人、職業人の自立を図るためには、キャリア教育の対で見立を図るためには、キャリア教育をある。若年者に対する国家、企業を含む社会全体からの広範な制度的な支援や協力が提供されることによってキャリア教育の教育的成果もより多く発揮されると言えよう。

# 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 0 件)

[図書](計 0 件)

[ 産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者:

種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者:

権利者:

種類: 番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等 なし

- 6.研究組織
- (1)研究代表者

不和 和彦 (FUWA, Kazuhiko) 尚絅学院大学・総合人間科学部・名誉教授 研究者番号:60004115

- (2)研究分担者 なし
- (3)連携研究者 なし